

2005年連邦議会選挙と ドイツ政党政治の変容

—理論モデルの再検討を通じた思想史的な分析と展望

小野 一

はじめに—問題関心と分析対象

- 1 2005年連邦議会選挙とその後
- 2 ドイツ政治の新しい対立構造—緑の党の性格変化とも関連し
- 3 社会民主主義の「第三の道」と「赤と緑」の実験—思想史的次元における一考察
むすびにかえて—今、左翼に求められるもの

はじめに—問題関心と分析対象

2005年9月18日のドイツ連邦議会選挙の結果、社会民主党（SPD）と緑の党⁽¹⁾からなるシュレーダー政権（両党のシンボルカラーをとって赤緑連立政権とよばれる）は、7年間で幕を閉じた。それに代わって登場したのは、キリスト教民主・社会同盟（CDU/CSU）のメルケルを新首相とする大連立政権（CDU/CSU+SPD）である。混迷の観を呈した今回の選挙は、多様化する連立政権パターンのみならず、ドイツの政党政治そのものが変容しつつあることを示唆する。

ドイツの政党政治は、1980年前後に緑の党がシステムに定着した時に、すでに大きな変化を経験している。同党の持ち込んだエコロジーなどのテーマは、「左/右」軸上に表現される従来型の政治的対立関係には解消できない要素を伴っていたからである。そのため、「赤と緑」の実験、すなわちSPDと緑の党の連立政権およびそれを通じた改革政策は、単なる政党連立戦術を超えた問題を胚胎していた。この型の政権がすべて消失した今、「赤と緑」の実験は曲がり角にあるが、それに伴うドイツ政党政治の再変容を、西欧社会の政治的対立構造の変化に関わる近年の研究成果もふまえて、理論的、政策的、思想史的次元から解明することが求められる。

本稿では、まず、選挙結果とその後の連立政権形成を一瞥した後、緑の党の性格変化と連立政権

(1) 本稿では単に「緑の党」と表記するが、正式名称は「90年同盟・緑の党」である。もともと西ドイツの組織だった「緑」が、90年連邦議会選挙に際して旧東ドイツの人権擁護運動と統一会派を組んだのだが、93年の組織合同の後もこの名称が使われている。なお、「緑」はもともと既成政党への批判的態度を強く持っており、DIE GRÜNENも「緑の人々」ぐらいの意味だが、日本では「緑の党」という訳語が定着している事情に鑑み、本稿でもそれに倣うものとする。

オプションの多様化に関連して、エコロジーと「右翼リバタリアン」との組み合わせが新たな政治的地平を切り開き得るのか、という点について論じる。それに続き社会民主主義の側の問題として、英国労働党の「第三の道」について、そのドイツへの波及も視野に入れつつ批判的検討を行う。「第三の道」と新自由主義との親近性はしばしば指摘されるが、本稿の主たる関心は、それが「赤と緑」の実験に及ぼした思想的影響である。いずれも、福祉国家が「ゆらぎ」を見せるとともに新旧の問題が噴出する中で、社会民主主義が解決の糸口を求めたという点では共通性がみられるものの、両者の方向性は全く異なる。しかも「第三の道」の思想的新奇性も疑わしいとすれば、それは左翼⁽²⁾の思想的再構築という目下の課題に寄与するものではない、という結論が導かれる。

1 2005年連邦議会選挙とその後

(1) 選挙結果の概略⁽³⁾

2005年ドイツ連邦議会選挙における、各党の得票率および議席数は表のとおり。

SPDは得票を大幅に後退させ、1990年選挙並みの低い水準に落ち込んだ。CDU/CSUは35.2%の得票率で第一党となるも、前回選挙(2002年)よりも後退した。自由民主党(FDP)は近年にない成功をおさめ、何かと注目を集めた左翼党⁽⁴⁾は第四党に躍進。緑の党は後退幅を最小限にとどめたものの、連邦議会の会派中最下位となった。

SPDと緑の党の議席合計は、連邦議会の過半数に達しない。要するに赤緑連立政権は、三期目の継続を果たせなかったのである。同時にCDU/CSUとFDPの議席合計も過半数に届かないため、中道保守連立政権も不可能である。ということは……。開票速報が公表された瞬間から、ドイツ政局の関心は連立政権をめぐる問題に注がれた。

(2) 「右翼」ないしは「左翼」という言葉の意味を、筆者は、平等主義的方向における社会変革への志向性、として理解する。左翼＝社会主義というのは、経済的不平等に注目した狭義のとらえ方だが、社会的平等に関わるテーマは性、民族・人種、価値観など多岐にわたる。おおむね左翼は平等主義的方向での変革を支持し、右翼はそれに背を向ける。また、右翼ないしは左翼は、日本ではしばしば非難言葉として使われるが、欧米では政治的方向のおおよその目安として用いられることが多い。本稿で筆者が念頭に置いているのは、後者のような用語法である。その意味で、今日のドイツで程度の差はあれ左翼政党の属性を備えているのは、SPD、緑の党、左翼党の3党である。

(3) 連邦議会選挙の暫定的な分析は、『労働運動研究』復刊第12号(2005年12月)に掲載の拙稿「新たな流動局面に入ったドイツ/波乱含みのメルケル連立政権」を参照。

(4) 東西ドイツ再統一以後、旧東ドイツでは、かつての政権党である社会主義統一党(共産党)の後継政党としての民主的社会主義党(PDS)がかなりの支持を得ていたが、同党は今回、旧西ドイツ地域の候補者リストである「労働と社会的公正のための選挙オルタナティブ(WASG)」と統一会派を組んで選挙に臨んだ。元蔵相・元SPD党首のラフォンテーヌがPDSのギジとともに中心となったが、西側組織ではPDSとの協力関係に抵抗感を持つ者も少なくない。選挙に際しての統一会派の正式名称はDIE LINKE/PDSだが(今後、政党として改組される見込みあり)、本稿では「左翼党」と表記する。

表 ドイツ連邦議会選挙（2005年9月18日）結果

		CDU/CSU	S P D	F D P	左翼党	緑の党	その他	合計
得票	得票%	35.2	34.2	9.8	8.7	8.1	4.0	100.0
	前回比	(-3.3)	(-4.3)	(+2.5)	(+4.7)	(-0.4)		
議席	議席数	226	222	61	54	51	0	614
	前回比	(-22)	(-29)	(+14)	(+52)	(-4)	(±0)	(+11)
政党間の票の移動	CDU/CSU		-640	1250	280	-110	(単位：千票)	
	S P D	640		170	960	210		
	F D P	-1250	-170		90	-50		
	左翼党	-280	-960	-90		-220		
	緑の党	110	-210	50	220			
	その他	-160	-150	-20	90	-20		
	棄権者	-740	-510	-120	390	-80		
差引	-1680	-2640	1250	2030	-270			

・政党名略称およびシンボルカラーは以下のとおり。

CDU/CSU：キリスト教民主・社会同盟（黒）

SPD：社会民主党（赤） FDP：自由民主党（黄色）

左翼党：左翼党・民主的社会主义党（濃赤または紫）

緑の党：90年同盟・緑の党（緑）

・投票率は77.7%（前回選挙よりも1.4%後退）。

・「得票」および「議席」は、連邦統計局の選挙担当部署が発表した最終結果に基づき作成。

ウェブサイトは、<http://www.bundeswahlleiter.de/bundestagswahl2005/>。

・「政党間の票の移動」は、Der SPIEGEL誌の選挙特集号（2006年9月19日発行）の62頁に掲載されたデータ（Infratest dimap調べ）に基づき作成。

・「政党間の票の移動」では、表の上部に表示した党が、表の左側に表示した党から得た差引票数を表示。マイナス表示がある場合には、相手方政党に対して流出超過ということになる。例えば表のこの部分の2列目の上から5段目に表示された「-210」という数字は、SPDから緑の党に差引勘定で21万票の流出があったことを意味する。

（2） 問題の焦点としての連立政権問題

投票日の夜、CDU/CSUのメルケルは、左翼党を除くすべての党と連立の可能性を探るための交渉に入ると宣言する。困難な中でも安定した政権を形成することは、有権者から付託された責務であると。この立場はSPDとて同じである。だがどのような見通しの下に、誰が主導権を握るのかも不明確なまま、各党は手探りの交渉を始めた。

ここで、ドイツにおいて想定可能な連立政権のパターン（単独政権を除く）を整理しておこう。連邦および（旧西ドイツの）州レベルでは、「赤緑連立」対「中道保守連立」という対決構図が一般的で、両陣営のうち過半数を制した側が政権を担当することが多い。それが不可能な場合、しばしば現れるのが「大連立」（CDU+SPD）という組み合わせである。二大政党の連立はあくまでも例外的との見方もできるが、ベルリン（90～2001年）のように大連立政権が長期間継続したり、ブレーメン（95年～）のように赤緑連立が計算上可能であるにもかかわらず大連立が選択された例もある。今や大連立は、ドイツ政治の連立政権オプションのひとつとして定着している。

それ以外の連立政権としては、SPD、FDP、緑の党からなる「信号機連立」があるが、各党間の政策的相違ゆえに安定性を欠くことが多い。旧東ドイツ諸州を含めれば、オプションの幅はもう少し広がる。一部の州ではSPDと民主的社会主义党（PDS）が連立政権の座にある他（ベルリン2001

年～、メクレンブルク＝フォアポンメルン98年～)、PDSの閣外協力に依存する赤緑連立少数派内閣(ザクセン＝アンハルト94～98年)もある。なお、SPDとFDPの連立政権は、ラインラント＝プファルツの例(91～2006年)があるものの、現実的オプションとならない場合が多い。この型の連邦政府(69～82年)の崩壊後、FDPはCDU/CSUの側への傾斜を強めているためである。

今回、左翼党との連立は他のすべての政党が拒否しているため、まず、SPD+緑の党+左翼党という組み合わせ(赤赤緑連立)が消える。その変種としての、左翼党の閣外協力に基づく赤緑連立少数派内閣も、不可能と考えられる。だとすればFDPの態度が大きな意味をもつ。同党は選挙後ただちに、SPDとの連立交渉には応じないと発表した。赤緑連立政権の解体を訴えて選挙戦を戦ってきた以上、その延命に手を貸さない、という主張は明快である。これにより、信号機連立の可能性も消える。

ということは大連立政権か。上の図式に従えばそれ以外に選択肢はない。だがCDU/CSUもSPDも自党から連邦首相を出すことに固執したため、投票日に続く週のドイツ政局は、連立政権問題をめぐり大いに紛糾した。このような中、従来の常識では考えられなかった組み合わせが浮上する。CDU/CSU、FDP、緑の党の三党連立で、各党のシンボルカラーにちなんで「ジャマイカ連立」と名づけられた(ジャマイカ国旗は黒、黄色、緑の3色)。有力政治家や評論家の中にはこれに理解を示す者も現れ、ジャマイカ連立は政治的混迷の中での政権オプションのひとつとして、大いに話題に上った。

だがCDU/CSUとの話し合いの席で緑の党が拒否的な態度をとったため、ジャマイカ連立の可能性は大きく後退した。その後数度の交渉を経て、11月22日、メルケルを首相とする大連立政権が発足する。選挙後の政治的空白は2ヶ月に及んでいた。

2 ドイツ政治の新しい対立構造——緑の党の性格変化とも関連し

選挙後のドイツ政局には、注目すべき変化がいくつかある。30数年ぶりの大連立政権の形成と初の女性連邦首相の誕生は、日本のマスコミでも話題になった。また、左翼党の政党システムへの定着により、ドイツは五党制時代に入ったといわれる(Hilmer/Müller-Hilmer, 2006, p.218)。以下では、緑の党の戦略的・政策的変位の意味を、近年の理論研究の成果もふまえてつづつ解明する。

(1) 連立政権オプションの多様化

ジャマイカ連立の可能性が、たとえ1週間の命とはいえ大まじめに語られたこと自体、ドイツの政党政治が再編成過程にあることを示唆する⁽⁵⁾。考察の手がかりとして、SPD研究の第一人者レッツェ教授へのインタビュー(要約)を見ておこう。

インタビューアー：ジャマイカ連立に対する緑の党の基礎組織の反応はいかがですか。

(5) 2006年7月、フランクフルト市でジャマイカ連立が成立し、ドイツ政局に波紋を投げかけた(*Der SPIEGEL*, 2006/30, p.30)。同じ頃、元緑の党党首のフィッシャーも、ジャマイカ連立は大連立に対する現実的代案、と発言した(*Der SPIEGEL*, 2006/28, p.35)。

レッシェ：ジャマイカ連立への反対は、党の基礎組織で非常に強いと思います。しかし基礎組織は一様ではありません。そこには「1968年世代」の古参活動家があり、彼らは自らの信条に固執するゆえ、CDU/CSUとの連立は不可能と思われる。他方では若い世代の活動家があり、彼らはさらにふたつのタイプに区別できます。そのひとつはリアリストで、緑の党が政権党として示してきた専門能力に魅力を感じています。もうひとつは「若き理想主義者」タイプで、「1968年世代」と比べれば思考は現実主義的ですが、社会運動との強い紐帯をなおも保持しています。

インタビュアー：支持者層は、保守主義政党寄りの転換を受け入れますか。

レッシェ：一定の条件の下では受け入れるでしょう。しばしば言われることですが、CDU/CSUは脱原発政策を反故にしないでしょ。このテーマは緑の党支持者には、シンボリックな重要性を持ちます。その他の政策領域、例えば健康政策などは、彼らには周辺の意味しか持ちません。彼らは高学歴・高所得の中産階級ですから。

インタビュアー：それはまさにFDPの支持基盤でもありますね。

レッシェ：私の理解によれば、緑の党は（リーダー層であれ支持者層であれ）、エコロジー的プロフィールを持った社会的リベラル政党です。そのことは（FDPとの連立を）容易にすると同時に困難にもします。FDPと緑の党とは、似たような有権者層をめぐる競合しなければならないのです。

インタビュアー：CDU/CSUと緑の党との間には、どのような共通性がありますか。

レッシェ：両党の共通の基盤は、「生に対する畏敬の念」とでも名づけるべきものです。バイエルンのCSUは、この意味でエコロジー的な一側面を持ち続けてきました。

インタビュアー：今後とも、赤緑連立の可能性はありますか。

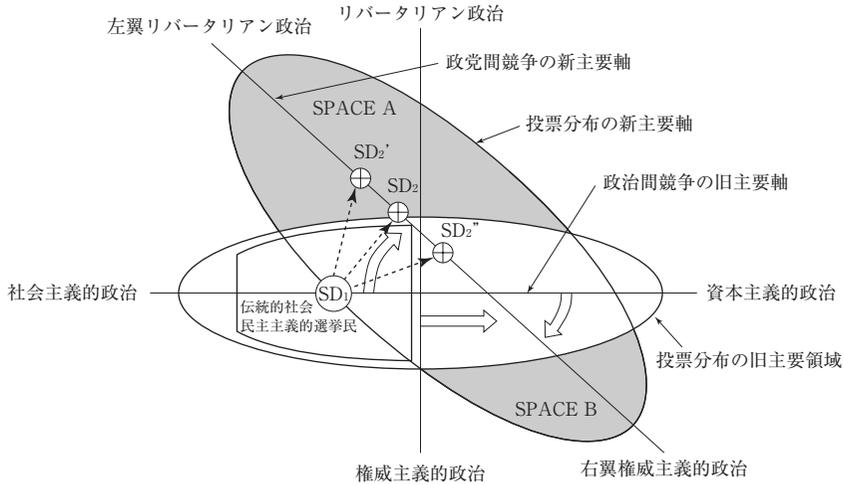
レッシェ：あります。政党システムはすべてが変化の過程にあります。左翼党が定着するなら、将来的には、すべての政党が互いに連立可能となるかもしれません。（*Der Tagesspiegel*, 22.9.2005, p.2, “Auch die Grünen sind eine liberale Partei.”）

一般に連立政権の形成のためには、当事者間におけるイデオロギー的親近性が前提条件である。レッシェは、緑の党とFDPの支持基盤の類似性に注目する。それは奇異な発想ではない。緑の党の起源をなす新しい社会運動の担い手の重点が若年・高学歴の新中間層にあったことは、脱物質主義的でエリート挑戦的な価値観の伸張の中に戦後西欧社会の政治変動の促進要因を求めたイングルハートの議論以来、よく知られたことである。

また、今日では左翼政党とみなされる緑の党も、黎明期には保守的エコロジストもその一翼として擁しており、彼らの思想の核心にはまさに生命や自然に対する畏敬があった。現在でもこれが、何かの拍子に前面に出され、緑の党と保守主義政党の結集核となるかもしれない。確かに州レベル以上で「黒と緑」の連立政権はまだないが、2004年2月のハンブルク議会選挙のようにそれがある程度の現実味を持って語られたことはあるし（Horst, 2004, p.261）、地方自治体レベルまで含めればCDUと緑の党の連立政権は何件か成立している。政策的一致や政治的思惑など、一定の条件が揃えば黒緑連立の方向に事態が展開することはあり得る。

図1 キッチェルトによる「1980年代の西欧社会民主主義の競合空間」説明モデル

(小野耕二, 2000, 187頁より一部改変の上引用, オリジナルはKitschelt, 1994, p.32)



(2) 理論モデルの再構成——「右翼リバタリアン」の可能性？

こうした現象は、理論的にはどう説明されるべきか。

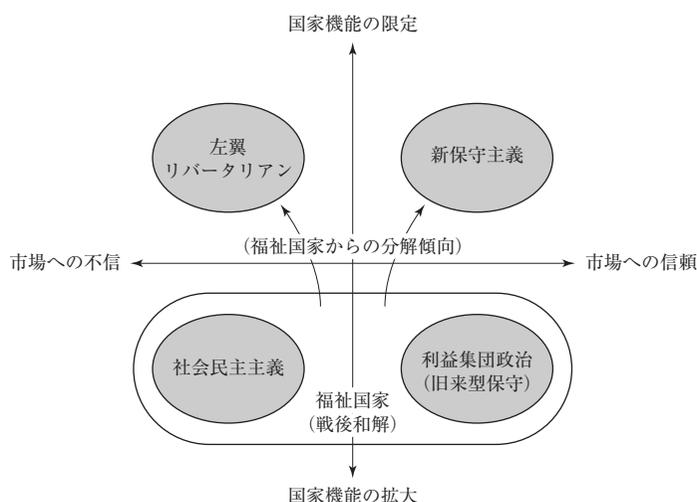
西欧社会の政治的対立構造に関し、著名な説明モデルを提示しているのがキッチェルトである。これは「社会主義」対「資本主義」の対立軸（伝統的な「左／右」軸とほぼ重なる）を水平方向にとり、それに「リバタリアン（自由至上主義）」を上端、「権威主義」を下端とする垂直軸を組み合わせたモデルである（図1）。ただし権威主義は右翼に、リバタリアンは左翼により大きな親和性を有すると考えられるゆえ、主要な政治的対抗関係は右下がりの線上に表現される。すなわち「戦後資本主義の変容過程において、ケインズ主義の福祉国家の隆盛は、労働市場の高学歴化、サービス化、女性化比率を高めたところの経済的構造変化と相まって、有権者の選好分布の中心軸を、『社会主義』対『資本主義』といった単純な政策オルタナティブから、『左翼リバタリアン』対『右翼権威主義』といったより複雑なものへとシフトさせた」（Kitschelt, 1994, p.30）。このモデルは、新しい社会運動ないしはそれを起源とする政党を対象とした彼の研究の延長上にあるものだが、直接の説明対象は欧州社会民主主義の政治的変容である。従来「社会主義／資本主義」軸の左方（図1のSD₁）に位置づけられた社会民主主義政党は、それぞれの状況に応じて「左翼リバタリアン」と「右翼権威主義」を両端とする数直線上のいずれか（SD₂' ~SD₂''）に、自らの政治的位置を選択する。また、高学歴で対人的職業に従事する者は図の左上（第二象限）に位置する傾向があるという（*ibid.*, p.27）。これは緑の党の支持基盤となり得るグループであり、それゆえ左翼リバタリアン空間は、新しい社会民主主義と緑の党が競合する領域である。

ポグントケは、伝統的な「左翼／右翼」数直線に、「新しい政治（リバタリアン・エコロジズム）」と「抑圧的エコロジズム／旧道徳」を両端とする軸をクロスさせた図式を用いる（Poguntke, 1993, p.13）。小野耕二によれば、後者の対立軸すなわち「ライフスタイル」の概念化に際してはインゲルハートの「脱物質主義的価値」という規定が念頭にあると思われるが、しかしながらライフスタ

イル概念は、「強制可能な公的決定の創出」を担う政治空間の対立軸を構成するかたちで争点化されていないため、具体的な政治的対抗のあり方を明確にするものとは言い難い (小野耕二, 2000, p.186)。それに比べればキツェルト・モデルでは、新たな政治的対抗関係がより明確化されているが、それでもなお「新保守主義」のリバタリアンの特徴ないしは「新しい社会運動との共通性」が表現されないままになっており、それゆえ、現代社会における錯綜した対立関係を十全なかたちで表現するものとは評価できない (前掲書, p.187-188)。

図2 小野耕二による「現代における政治的対抗関係」説明モデル

(小野耕二, 2000, 40頁)



このような議論の上に、小野耕二の説明モデルが導かれる (図2)。「市場への不信／市場への信頼」というヨコ軸は伝統的な「左／右」対立軸とほぼ重なるものだが、彼のモデルの独創性は、それとクロスするものとして「国家機能の限定」を上端、「国家機能の拡大」を下端とする垂直軸を提示している点である。これにより左右の「古い政治」、すなわち「社会民主主義」と「利益集団政治」が、福祉国家ないしは戦後和解という共通のメルクマールでもって図の下側に整理され、福祉国家の危機に際して国家機能の限定を志向する「新しい政治」は、ひとつは「左翼リバタリアン」として、もうひとつは「新保守主義」として図の上側に位置づけられる (前掲書, p.40-41)。

小野耕二が重視したのは、新保守主義と新しい社会運動に共通する「新しさ」が既存のモデルでは十分に把握し切れていないことである。その観点からはクリアな修正モデルを提示したのだが、それだけに別の意味でいくつかの疑問が湧き起こる。まず、彼が新保守主義のプロジェクトの新しさを強調するあまり、逆にその権威主義的性格を等閑視しているのではないか (丸山, 2000, p.15, p.18)。理論的にははたもかく現実政治においては、ネオリベラルの方向性と従来型の保守主義とは未分化なまま現れることが多い。それとともに、垂直軸として「国家機能の限定／拡大」軸を据えることの妥当性にも、検討の余地があろう。もともと彼は、ポグントケのライフスタイル軸が価値規範にかかわるものであって公的対立軸を形成するものではないこと、新しい政治は左翼空間に限定されないこと、リバタリアンにしても本来は保守と親和性をもつ概念であるこ

などを挙げていた。「国家機能の限定／拡大」という軸を据えることにより、確かに曖昧さの入り込む余地は減少している。だがそれゆえに、射程が限定されすぎはしないのか。「国家機能の限定／拡大」軸には官僚主義や強権政治への態度も含まれるとはいえ、ケインズ主義的福祉国家の危機への対応という文脈でこの対立軸が措定される以上、それは主として経済政策にかかわる方向性として理解されるべきである。そして「国家機能の限定／拡大」軸が経済政策的方向性を表すものだとすれば、これを「市場への不信／信頼」軸と峻別するのはかなり難しくなる。すなわち、小野耕二モデルの2本の対立軸は、いずれも伝統的な「左／右」軸に再収斂してしまいかねないのである。

これは、この種の理論モデルを構築する場合に特有の難しさの反映である。伝統的な「左／右」軸だけでは今日の政治的対抗関係を把握し切れない、という認識が出発点にあるのだが、ではそれにクロスさせる第二の対立軸が何であるのかについてはコンセンサスがあるわけではなく、各論者がそれぞれの説明対象や目的に応じて使い分けている。イングルハートは「物質主義／脱物質主義」軸を、ビュルクリンは「理想主義／現実主義」軸を（小野耕二，2000，p.39）、キツェルトは「リバタリアン／権威主義」軸を、小野耕二は「国家機能の限定／拡大」軸を用いる。そして、何をタテ軸にとるにしても、第一象限（図の右上）に相対的に大きな空白が生じる（ビュルクリン・モデルでは緑の党が第一象限に記されているが、今日の常識では第二象限に位置づけられるべきものである）。すなわち、脱物質主義的右翼と呼ぶにせよ、右翼リバタリアンと呼ぶにせよ、第一象限に位置するものを実在の政治勢力の中に見出すのはかなり困難である。事実、キツェルト・モデルに職業グループを重ね合わせた図式でも、典型的な第一象限グループは存在しない。小野耕二モデルはこうした第一象限の欠損を補ったが、そのために新保守主義の新しさが一面的に強調される結果となった。

こうしたことを留保しつつも、小野耕二の知的営為は、本稿の議論にも示唆を与えるものと考えたい（ただし筆者は、上述した理由から、タテ軸に「国家機能の限定／拡大」軸をとることに否定的である）。今回のドイツ連邦議会選挙のもうひとつの特徴は、保守の有権者の投票行動にある。保守の大政党CDU／CSUが支持基盤の多様性ゆえに新自由主義に徹し得ないのとは対照的に、FDPは近年ますますこの方向でのイデオロギー的プロフィールを鮮明にしており、前者から後者への票の移動⁽⁶⁾もそれとの関連において説明し得る。FDP支持者層における個人主義や世俗化傾向は、確かに、キツェルト・モデルの第四象限（図の右下）に位置づけられる伝統的な保守主義とは区別される。実際の政策や行動を一旦は度外視して、理論レベルでの政治的方向性を問題にするなら、FDPはまさに、第一象限に位置づけられる右翼リバタリアン政党として理解し得る⁽⁷⁾。

(6) 今回の選挙で、CDU／CSUからFDPへ差引勘定で125万票が流出しているが、これは政党間の票の移動としては最大のものである（表を参照）。

(7) 例えば丸山仁も、右翼リバタリアン空間を「萌芽的に、したがって不十分な形で」開拓しようとした小政党として、英国自由党、日本新党、さきがけと並んでドイツのFDPを挙げる（丸山，2000，p.22）。ただし丸山は（少なくともこの時点では）、右翼リバタリアン空間はむしろ理論上想定されるに過ぎないものと考えており、ましてや保守の大政党をここに位置づけることには否定的である。

ジャマイカ連立はこの図式で言えば、第一、第二、第四象限を横断する連立政権構想である。FDPは、小野耕二の言うところの新保守主義と新しい社会運動に共通する新しさを媒介項として、緑の党（第二象限）とは隣接する位置関係にある。このことは、双方の支持基盤の類似性に注目して両党の連立可能性を論じる見解とも通じるものであり、その共通項はレッシェの言葉では「リベラル」なのである。もちろん、第四象限に重点のある伝統主義的な保守とは親和性が高く、実際FDPはCDU/CSUと強い紐帯を保って行動している。残るは第二象限と第四象限の架橋だが、先に見たようにCDU/CSUと緑の党の間には共通性がないわけではない（ちなみにポグントケのモデルには、第四象限に「エコロジー右翼政党」が記されている）。

逆に言えば、ジャマイカ連立とは第三象限を除外した連立政権構想である。第三象限に重点を有する政党とはSPDのことであり、この方向性をさらに純化したのが左翼党である。選挙後に実際に成立したのは大連立政権だが、これは、新しい政治ないしはリバタリアン志向をもった政治勢力（第一、第二象限）が伝統的保守（第四象限）の一部に触手を伸ばしたものとしてのジャマイカ連立に対抗しての、ケインズ主義的福祉国家志向から脱し切れない旧左翼（第三象限）と新自由主義に徹し切れない伝統的保守（第四象限）の同盟関係である、との解釈も成り立つ。ただし今回に関しては、CDU/CSUもSPDもかなりの程度新自由主義的価値を取り入れた上での大連立形成だとの指摘もあり、もしそうなら双方の大政党がそれぞれ図の右上方にシフトしているイメージになる。

とはいえ、新しい社会運動起源の政党（緑の党）と新自由主義に傾斜した右翼リバタリアン政党（FDP）との立場が意外に近接している可能性を示唆できたとしても、それはあくまでも理論上の話である。両者の同盟関係（連立政権への同時参加）が実際に成立するかどうかはさまざまな要因に規定されるのであり、とりわけ具体的な政策レベルでの一致が重要である。この観点から、両党を含んだ連立政権の困難性を指摘することは容易である。プレーメンの信号機連立（91～95年）が任期を全うすることなく崩壊したのは、自然保護区の指定が経済開発を優先するFDPの方針と対立したことが原因だったし、2001年のベルリンで信号機連立の成立を阻んだのは、両党の政策的差違の大きさ、特に空港拡張計画をめぐるそれだった。また、国際競争力の低下を懸念する立場から環境税の増税に最も強く反対しているのは、FDPである。つまりFDPと緑の党は、経済と環境をめぐる政策的方向性を大きく異にする。実際の政治において、右翼リバタリアンが伝統的な保守主義と断絶しているとは言い難いからである。

（3） 「新しい社会運動」起源の政治勢力の行方

緑の党を取り巻く条件が変化の中で、連立政権オプションの多様化が言われる。だが緑の党が赤緑連立以外の連立政権パターンを志向するためには、緑の党自身もその性格を変えねばならないはずである。ちょうど、SPDとの連立路線に踏み切る前に激しい党内論争を必要としたように。その意味で、連邦政府での経験を通じて緑の党が被った変化は、どのように評価されようか。

赤緑連立、とりわけ第一次シュレーダー政権の政策評価は別の機会に譲るが⁽⁸⁾、そこでの緑の党のパフォーマンスは芳しいものではなかった。脱原発や環境税導入などで一定の成果を上げた

(8) 同政権の体系的な政策評価は、Egle/Ostheim/Zohlnhöfer, 2003等を参照。

はいえ、それはさまざまな妥協を伴うものだったし、エコロジー改革がドイツ経済や産業社会の根幹を揺るがさない範囲を超えて進むとたちまち抵抗に遭遇することも明らかになった（小野一，2005，p.148）。移民・外国人問題と関連するリベラルな改革は、保守派の反対により不徹底なものとなった。とりわけ外交・安全保障分野における対応は、コソボ紛争やアフガン派兵にみられるように、平和主義をルーツとする緑の党のアイデンティティを根本から掘り崩した。ひとことで言えば緑の党は、政権参加により、現実主義路線や妥協的態度をより一層強めたのである。

政権に参加した緑の党を論評する文脈で、リューディヒは、同党のネオリベラル化ということ強調する⁽⁹⁾。彼がそのように判断する根拠は、80年代初頭の綱領路線を特徴づけたネオマルクス主義者や原理派が党外に去り、グローバル化経済の下でドイツの国際競争力を重視する言説に呼応するかたちで、1994年に連邦議会に返り咲いて以来影響力を増してきた党内ネオリベラル派が、環境税やその他の経済政策をめぐる議論をリードし、赤緑連立政権への入閣以後にはSPD内モダナイザーとの連携を保つようになった、ということである（Rüdiger, 2002, p.100）。だがここで注意すべきは、連立交渉において自らの政策的立場を協定文書に盛り込んだということと、それを立法過程で実現することとは別物である（*ibid.*, p.91）といった、リューディヒの議論の重畳性である。

脱原発政策に焦点を絞った別の論文で、彼は、赤緑連立連邦政府の形成は反原発アドボカシー連合の解体を必然的に伴った、と論じる（Rüdiger, 2000, p.71）。かつては草の根の環境保護運動から州政府に地歩を得た緑の党の政治家まで、多様な人々が脱原発という一致点で共闘する体制が機能していたが、入閣後の緑の党の妥協的態度に失望した人々は同党から離反していく。同じことは、緑の党の外相の下で連邦国防軍の域外派兵がなされるという皮肉な現実で失望して党を離れていった平和主義者の場合にも当てはまる。

ある集団が何らかの政治的目標を実現しようとする場合、通常は単独で目的を達することはできないので、他の政治勢力と協力関係を結ぶ。その相手が、新しい社会運動の痕跡をとどめる初期の緑の党の場合には、どちらかといえば既存の政治機構の外部で活動する草の根市民グループだったのに対し、議会政党を経て政権党へと変貌する中で、緑の党は協力関係の軸足をシステム内政治勢力に移していった。これまでのところ、最も重要な協力相手はSPDだった。もしかしたら今後は、新自由主義への傾斜という意味で保守だが、伝統的価値よりも個人主義的で近代的な価値に重きを置くグループ、すなわち右翼リバタリアンがさしあたりの協力相手として対象に入ってくるかもしれない。これは、緑の党の政治的ポジションの問題であるばかりでなく、目的を達するための方途や活動スタイルの問題でもある。かつて赤緑連立が可能となるには、SPDでは世代交代が、緑の党では現実政治の中での学習過程が前提条件だった（Meng, 1993, p.71）。緑の党の連邦政府への参加は、それに匹敵するほど重大な学習過程である。そこでの経験を通じて緑の党は、プラグマティックで妥協的な態度を一層強めたが、その反面、アドボカシー連合の解体というかたちで新しい社会運動勢力との紐帯を弱めたのである。

(9) これを一面的な評価と考える西田慎は、緑の党のネオリベラル化のみを強調する論者は党の左翼的側面をとらえていないとして、緑の党は「左翼」と「リバタリアン」の間で分極化しつつあるという見解を示す（西田，2002，p.109）。

こうした観点からすれば、緑の党の政治的立場の変容により、新しい社会運動（に起源を有する勢力）や草の根市民グループはその意向を反映させにくくなった、と言えるかもしれない。ただしその評価は微妙である。今日では、環境問題をはじめ、旧来の政治が扱わなかった「新しい」問題が重要な政治的テーマとして認知されている。こうした政策アジェンダの組み換えに少なからぬ影響をもったのが新しい社会運動であり、そうした政治状況の変位を象徴するのが緑の党のシステム定着だった。今回の選挙後のドイツの政党地図の再変容は、新しい社会運動起源の政党としての緑の党、という従来のイメージが絶対的でなくなりつつあることを示唆している。

3 社会民主主義の「第三の道」と「赤と緑」の実験

—思想史的次元における一考察

緑の党が政権党へと発展していく過程、ないしはそれに伴うドイツ政党政治の変容は、現実にはSPDとの相互作用を抜きには考えられない。そしてそれは、単なる政党連立戦術にとどまらない意味を有する。新しい社会運動の担い手が体现する思考様式は従来型社会民主主義のそれとは異質なものであるゆえ、両者の協働が単なる「数合わせ」ゲームの次元を超えて進展するためには、社会民主主義の側にも思想的自己刷新が求められるからである⁽¹⁰⁾。以下では社会民主主義の新路線、すなわち「第三の道」の思想的位置を明らかにし、それが「赤と緑」の実験とどのような関係にあるのかを検討する。

(1) ギデンズの「第三の道」とドイツ社会民主党

「第三の道」の名の下、90年代後半の欧州社会民主主義の実践は多彩だが⁽¹¹⁾、これについて論じる場合、英国ブレア首相に近い理論家ギデンズの問題提起を出発点とするのが順当だろう。彼によれば、それは、旧式の世界民主主義と新自由主義のふたつを超克するという意味での第三の道である。その論点は多岐にわたるが、彼は議論の出発点を、「グローバリゼーション」、「個人主義」、「右派と左派」、「政治のあり方」、「環境問題」の5つのジレンマに求める（Giddens, 1998, p.27-28, 邦訳書p.57）。

第三の道は、市場万能主義とは一線を画すが、総需要管理型の雇用創出をモデルとしないという点で、社会民主主義の伝統からは外れている。ここでギデンズが、平等を「包含」、不平等を「排除」として定義し直していることは重要である。現代社会における排除にはふたつの形態がある。ひとつは、社会の最底辺部にいる人たちが雇用、医療、福祉等の機会にありつけないことで、もうひとつ

(10) 「赤と緑」の実験を政党連立戦術、思想史的位置づけ、政策実践の3つの次元においてトータルに把握することは、筆者の研究の中心テーマである。そのような視点を端緒的に示した試論としては、小野一2000を参照。

(11) 西欧では綱領、戦略、政治的傾向を異にするバリエーションが少なくとも4つ、すなわち、ニュー・レイバーの「市場重視の道」、オランダのポルダー・モデルといわれる「市場とコンセンサス重視の道」、スウェーデン（およびデンマーク）の「福祉国家改革の道」、フランス社会主義者の「国家管理の道」がある（メルケル, 2001, p.15-30）。

つは、社会の最上層部が公的教育や公的医療保険制度を忌避して俗世間から隔絶された生活を送ること、いわゆる「エリートの反乱」である（*ibid.*, p.103, 邦訳書p.174）。こうした自発的・非自発的排除を克服する手だてとして重要なのが教育と訓練である。これは、社会コミュニティのイニシアチブを組み込んだ福祉国家の再建、すなわちポジティブ・ウェルフェア社会へと道を開く。

こうした社会のあり方は、市民社会やデモクラシーに関する彼の立場とも符合する。広義のグローバリゼーションがもたらした新しい個人主義は、保守派がそうするように、否定的側面のみからとらえられるべきではない。例えば、離婚や非婚、単親世帯の増加、同性愛の認知といった、伝統的家族を取り巻く環境変化は、道徳的頹廢ではなく道徳の転換として理解されるべきであり、多様化の中の新たな可能性が積極的に評価されるべきである。制度化された個人主義は、それが利己主義と同義でない限りは、社会的連帯に対する脅威となることは少ないが、そのような連帯を生み出す新たな方途を探求することが求められる（*ibid.*, p.36, 邦訳書p.72）。アクティブな市民社会を創成することは、第三の道の根本的な部分である。コミュニティは、抽象的なスローガンではなく新しい政治の基礎をなすものだが（*ibid.*, p.79, 邦訳書p.139）、それは同時に、犯罪防止のための基本的単位としても重要な意味を付与される。

世界の一体化が進む中、社会民主主義者は、後ろ向きのナショナリズムに退行することなく、そこに新たな可能性を見出していくべきである。グローバル化は「自由放任の市場経済」の同義語ではない。国際金融市場における投機的取引は規制されねばならず、そのための方策としてトービン税などに言及される（*ibid.*, p.150, 邦訳書p.249）。地球環境問題への取り組みも、グローバルな枠組の中で行われる。国民国家の地位が相対的に低下する中、NGOなど国境を越えて活動する組織が適宜、ガバナンスに参画するような国際秩序が求められる。ギデンズがそのようなガバナンス主体のひとつとしてEUに注目するのは、自然なことだろう。だがいずれにせよ、前提として求められるのは、文化的多様性を認め合うコスモポリタン民主主義である。

ドイツのSPDでは、ギデンズの「第三の道」に比肩し得る理論的展開はあったのだろうか。すぐに思い出されるのは、99年6月に発表されたブレアとシュレーダーの共同声明だが、ここには非常に明確な新自由主義的方向性が示されている⁽¹²⁾。党内で物議を醸したが、その後これが体系的に理論化されたとは言い難い。最近の例では、2003年に策定された「アジェンダ2010」がこの方向での改革志向を反映している。安井宏樹は、この政策プログラムの現出を政治過程論的視角から叙述した後、その背後にあった思想的状況について次のように問う。グローバル化・脱工業化への対応策の核心のひとつは、教育・職業訓練による被雇用能力の向上とインセンティブ強化による経済活性化戦略に求められるが、インセンティブの源泉となる結果の不平等を認めることは、公正という社会民主主義の基本価値に反しないのだろうか。それに対するSPDの理論的指導者の回答によれば、

(12) この文書には、次のような一節も含まれる。「かつて社会民主主義者は、経済成長と高い就業率は需要コントロールのみにより達成可能であるかのような印象を生み出した。現代の社会民主主義者は、サプライサイド志向の政策が中心的役割を演じるべきことを、認識している。……」*Der Weg nach vorne für Europas Sozialdemokraten: Ein Vorschlag von Gerhard Schröder und Tony Blair*. 邦訳は「共同声明＝第3の道／新中道／ヨーロッパ社会民主主義の前進の道」（生活経済政策研究所編・生活研ブックス7『ヨーロッパ社会民主主義「第3の道」論集』p.33）。

一定の条件下での「公正な不平等」は容認される。不平等容認をあくまでも公正の文脈に位置づけ、その中で制限的な区分を設けた点は社会民主主義的であり、新自由主義的論者の不平等容認論とは区別される、というのが安井の見解である（安井、2005、p.69）。

シュレーダー政権下での市民社会強化戦略についても注目されてよいだろう。同政権下で設置された「市民活動の将来」委員会は、2002年6月に報告書をまとめる。これは、社会的自助の重視を柱のひとつとしたSPDベルリン綱領（1990年）の精神を、ギデンズの「第三の道」の背後にあるようなヨーロッパ市民社会構築に関する議論の高まりや、緑の党の政権参加という政治状況の変化の中で、新たに構想し直したものとも考えられる。こうした理論活動を紹介した坪郷實も、しかしながら、「現在の『アジェンダ2010』による労働市場や社会保障制度の改革は市民に負担を課すものであり、その意味で、市民活動という社会の『支柱』の意義がますます重要になっているにもかかわらず、2002年の再選後はその優先順位は高くない」と、第二次シュレーダー政権下での市民社会論の展開に対しネガティブな評価を下す（坪郷、2005、p.160）。

（2） 「第三の道」に対するいくつかの批判的見解

第三の道の思想史的位置について論じる時、最大の論点となるのは新自由主義との関係である。ブレア政権の政策実践についても、ショウは、ニュー・レイバーは労働者階級の利益を擁護し社会的公正を増進するという従来の立場から離れ、ビジネス寄りの党へと接近していると論じるが（ショウ、2005）、第三の道と新自由主義の間に親近性を見る者は、わが国の研究者の間でも少なくない⁽¹³⁾。山口二郎は、ブレア政権の8年間の成果を評価するに際して、リスクと平等に関する今日の問題状況を整理した上で、「資本主義経済を人間のニーズに合うように作りかえることはもはや政府の手に負える作業ではなく、人間を資本主義のニーズに合うように形作ることこそが政府にできる政策である」といった、格差拡大に迎合的なニュー・レイバーの限界性を指摘する（山口、2005、p.49）。

福祉国家にせよ雇用政策にせよ、従来型社会民主主義の経済政策が新しい状況に対するフレキシビリティを欠いている、という指摘は正しい。だが問題は、そこから脱却するための方策が市場万能主義の陥穽に陥っていないかどうかである。近年英国等でワークフェア⁽¹⁴⁾と呼ばれる政策は、規範論的視角からリベラリズムの批判的検討を行った立岩真也によれば少しも目新しいものではな

(13) 岡田章宏は、「新しい労働党」が標榜する政治哲学には「ニュー・ライト」との思想的差違は認められないとし（岡田、2002）、新川敏光は、グローバル化論は左翼のアイデンティティ・クライシスを回避する方途でありまた自らの「転向」を正当化する言説で、その効果を最もよく利用したのが英国労働党だったという（新川、2004、p.20、p.37）。

(14) 宮本太郎によれば、ギデンズがワークフェアの考え方を含んだ改革動向を「第三の道」として括って「旧来の社会民主主義」に対置させることは、ミス・リーディングである（宮本、2001、p.73）。ワークフェアを「競争・保護クリーヴィッジを括り直す労資および競争・保護両セクターの新しい妥協的枠組み」ととらえる宮本は、今日社会民主主義に共通してこのような改革動向がみられることを認めながらも、ブレア流のワークフェアを、アメリカ型ワークファースト・モデルと北欧型サービスインテンシブ・モデルの中間に位置づける視点を示す（前掲書p.78-79）。

い。それは、職業訓練機会の提供により環境的差違を補正し、結果における格差を縮小しようとする戦略である。しかし現実には、社会が対応できる部分は限られ、依然として残る格差は本人の努力に帰せられる（立岩，2004，p.219-224）。政治学者のメルケルは、グローバル化経済という与件の下で社会的排除を防止しようとするギデンズの探求に一定の評価を与えながらも、社会的統合を労働市場に委ねるなら雇用創出の可能性をまず示すべきだ、との反論を示す（Merkel, 2000, p.279-280）。つまり、全員が勝者にはなれない競争社会では誰かが条件の悪い就労や失業を甘受せねばならない、という構造が問われないまま教育・訓練の成果が自己責任に帰せられるならば、そこに新自由主義との相違を見出すことは難しくなる。

それとともに重要な論点は、コミュニタリアニズムの「発見」に関してである。ギデンズは、新しい個人主義の時代における社会的連帯の基礎として、アクティブな市民社会創成の主体として、また犯罪防止の手がかりとして、コミュニティを重視する。ブレア首相の思想もコミュニタリアン政治哲学からの影響が大きいとされ、彼の思想がサッチャリズムと決定的に違うのは、チームとしてのコミュニティをそのすべての構成グループの共同により活性化させるという戦略を有している点である⁽¹⁵⁾（小堀，2005，p.95）。道徳的価値ともかかわるこの概念は、しかしながら両刃の剣である。それが時として少数者に抑圧的に働くことだけが理由ではない。権利と義務との緊張をはらんだ関係において、前者に対する後者の優位が過度に強調されるなら、コミュニティは市民的自由を抑圧する装置に転化し得る。カリニコスは、第三の道のコミュニティ論における権威主義的性格を指摘し、哲学的権利論の浅薄な合理化でしかないニュー・レイバーの議論は、結局のところ新自由主義の自己責任論を補完するものでしかない、と論じる（Callinicos, 2001, p.56-62, 邦訳書 p.92-103）。

コミュニティの活性化戦略は社会的排除との闘いと連動しているため、市民社会論者や共同体論者からしばしば肯定的に評価される。しかしワークフェア政策によってもなお職業生活に復帰できない者などに対して、コミュニティはどう対応するのだろうか。もはや訓練や矯正が施されるべき主体とはみなされなくなった落伍者たちには、経済的な「余計者」というスティグマのみならず、社会生活をまともに送れない者というレッテルが付与され、そのような個人から構成される「アンダークラス」は市民性の欠如した反社会的空間として、社会秩序に対する潜在的脅威とみなされる。第三の道の「包含」戦略は常に「排除」の機制を前提とする選択的なものであり、その帰結は、「ゲイティッド・コミュニティ」の発達に象徴されるような分断化社会、ないしは社会的連帯の希薄化である。こうしたことから齋藤純一は、第三の道ないしは新しい中道が、新自由主義に対抗し

(15) 本稿ではギデンズとブレアの思想を特に区別することなく論を進めているが、大筋での一致にもかかわらず厳密には看過すべきでない相違があるのも事実である。この点とも関連し、サッチャリズムとの連続性・非連続性という点を中心にブレア政治の評価を行った小堀真裕の著作は、ブレアの思想形成過程に関しての詳細な検討も含み、興味深い。小堀によれば、ブレアのコミュニティ観は、サッチャー的な「あからさまな個人主義」とは一線を画するものの、基本的には同一構造である。すなわち、ブレアがここで責任論を強調し、かつサッチャー的な企業精神個人主義を無批判的に包摂してそれとコミュニティの成員の責任義務との共存を図ろうとしているところなどは、彼の思想をコミュニタリアンのと見なすことすら疑わせるものである（小堀，2005，p.124-132）。

得る思想を保持していないばかりか、むしろ社会民主主義の退潮ないしは変質を表している、と結論づける（齋藤，2001，p.152）。

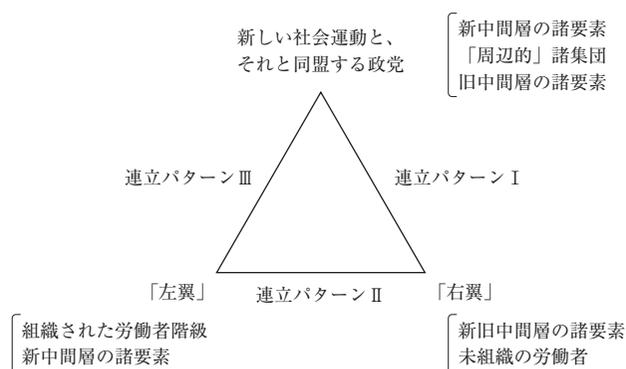
（3） 「第三の道」と「赤と緑」の実験の思想的関係

第三の道は最近ではすっかり影が薄くなった。それは、かろうじて存続しているブレア政権が精彩を欠くとともに、上のような批判的検討が進む中で第三の道の思想的新奇性も疑わしくなっているからである。本稿の問題関心から重要なのは、「赤と緑」の実験との比較の上で第三の道の思想的立場を明らかにし、そこから「実験」が曲がり角を迎えた後の左翼陣営の思想的再構築の手がかりが得られるかどうかを検討することである。

今日の西欧社会では、経済的不平等といった古くからの問題に加え、エコロジー危機などの新しい問題が同時に発生している。既存の福祉国家が右と左の双方から批判を受ける中、最も深刻にその進路を問われるのが社会民主主義である。このような中で「赤と緑」の実験とは、社会民主主義と脱物質主義的新興勢力との協働により、時代の問題状況に対して何らかの解決の道筋を示そうとした試み、と考えることができる。これはオッフエの三角形モデル（図3）の「連立パターンⅢ」に相当する。そしてそれは、ケインズ主義の失墜により経済政策的支柱を失った社会民主主義の側からすれば、自らのアイデンティティ危機を克服する新たなプロジェクトとなる可能性を秘めたものだった。オッフエは、これこそが古い政治パラダイムに挑戦する唯一のモデルであるとし、この型の同盟が成立し得る条件を指摘する⁽¹⁶⁾。

図3 オッフエによる政治的対抗関係の三角形モデル

（小野耕二，2000，185頁より引用，オリジナルはOffe, 1985, p.858）



それに比べて、第三の道をオッフエのモデル上に位置づけるのは、難しい。その理由のひとつは、社会民主主義が新自由主義に対してアンビバレントな態度をとっていることである。それに劣らず

(16) その3つの条件とは、第一に、SPDに流入した新中間層が「生産主義的」で法と秩序志向の旧リーダーに対して十分に強力なこと、第二に、経済危機への不安が路線転換への抵抗を引き起こすほどには大きくないこと、第三に、新しい社会運動の理念が「修正主義」以前の社会民主主義の伝統に起源を有することに注意が喚起されることである。（Offe, 1985, p.866-）

重要な理由は、そもそもオッフエの三角形モデルでは、旧来の保守主義と新自由主義との峻別が十分になされていないことである。「連立パターンⅡ」というのは伝統的左翼と伝統的右翼の同盟のことで、新しい問題状況に背を向けた後ろ向きの反応、という印象を与える。そのような例としてドイツの大連立政権が想定されるが、SPDとFDPの連立や新自由主義に傾斜した大連立をここに含めることには抵抗がある。今日の複雑化した政治的立場の分化、とりわけ保守陣営内部のそれが十分に反映されていないことへの不満が、先に見た小野耕二モデルの背後にあった。

第三の道を標榜する英国労働党などは、新自由主義への傾斜を見せつつ、権威主義的・伝統主義的保守や、新たに発生しつつある「アンダークラス」には批判的態度をとる。同時に、「連立パターンⅡ」では想定されないエコロジー的・リバタリアンの価値も少なくとも部分的には包摂する。さらには、自らの陣営内でも従来型の福祉国家や労働運動の伝統に固執する勢力とは一線を画する。その意味で第三の道は、オッフエが1985年時点で示した説明図式を超克するものとも言えなくもない。新しい時代の対抗軸は「右」か「左」かではなく「モダン」か「プレモダン」だ、という言説が出てくる背景も理解できよう。

だが第三の道が思想的にみて新しいものではないことは、上の批判的検討からも明らかである。経済効率と平等をめぐる対立が依然として存在している以上、それに正面からの解答を与えぬまま対決軸の超克を言う場合には、結局は現状の主流的言説である新自由主義へのオルタナティブを提示できないからである。社会的排除との闘いのために教育・訓練の重要性を言いながら、誰かが敗者にならねばならない構造が問われないため、結果として自己責任論による不平等の正当化を容認することになる。それゆえ市民社会の活性化戦略も、市場万能主義の呪縛を超えて、将来構想を提示することができない。

また、エコロジー危機をはじめとする新しい問題状況に、第三の道はどう対峙するのだろうか。オッフエの「連立パターンⅠ」でも示唆されるように、保守主義的な政治でもエコロジーは排除されておらず、また、近年の議論をふまえて、いわば右翼リバタリアン空間におけるニュー・ポリテイクスの可能性を云々することもできよう。だがエコノミーの優位が前提されているこれらの立場において、徹底したエコロジー改革は期待できない。それに対して、今日における左翼のアイデンティティを突き詰めるなら、経済成長主義への問い直しという新しい社会運動からの問題提起を受け、エコノミーとエコロジーの緊張関係の中からはとるべき方策を紡ぎ出す、という思想的態度が求められるはずである。

このように考えると、「赤と緑」の実験と第三の道の政治思想的位置の相違は明らかである。「赤と緑」の実験が、新旧の問題が噴出するポスト・ケインズ主義時代において、依然として残る経済的対立関係の中に新しいテーマ群を位置づけ、問題解決の糸口を探ろうとする左翼の試みであるとするなら、新自由主義に強く傾斜し、経済的不平等を黙認した上で、エコノミー優位の政策を追求する第三の道は、「赤と緑」の実験とは方向性を異にするものである。それゆえ第三の道は、「赤と緑」の実験がひとつの曲がり角を迎えた今、左翼の思想的再構築に何かしらのインプリケーションを与えるものとはなり得ないのである。

むすびにかえて—今、左翼に求められるもの

2005年の連邦議会選挙により、ドイツの州レベル以上では赤緑連立政権がすべて消滅した。シュレーダー政権の改革政策が無意味だったわけではないが、70年代なかば以来の「赤と緑」の実験は曲がり角にある。

それでは今、何が問われているのだろうか。新自由主義が席卷する中で経済格差が拡大し、それが今後の政治における重要な対立軸になる、という意見がある。本稿ではふれなかったものの、左右のプロテスト政党の伸張やポピュリズムの蔓延は、その兆候を示すものである。現代政治の対抗関係は再び「左／右」対立軸に収斂するのだろうか。しかし、それを「物質主義／脱物質主義」というのであれ「権威主義／リバタリアン」と名付けるのであれ、新しい政治的対抗軸の存在を無視することはできない。

旧来からの問題が未解決のまま、新しいテーマをめぐる新しい対立関係が重なって現れるという問題状況は、「赤と緑」の実験が始まった頃と変わっていない。それに答えるための左翼の思想的再構築という課題は、しかしながら手探り状態にある。

(おの・はじめ 工学院大学工学部助教授)

【参考文献】

- 岡田章宏「ブレア労働党政権の『第三の道』」(労働法律旬報別冊『ポリティーク』4, 2002)
- 小野耕二『転換期の政治変容』(日本評論社, 2000)
- 小野一「ドイツにおける『赤と緑』の実験とその挫折／思想史的位置づけのための試論」(『ロバート・オウエン協会年報』24, 2000)
- 小野一「環境問題をめぐる政治過程／ドイツ・赤緑連立政権の環境政策を例に」(賀来健輔／丸山仁編著『政治変容のパーспекティブ』(ミネルヴァ書房, 2005) 第7章)
- 小堀真裕『サッチャリズムとブレア政治』(晃洋書房, 2005)
- 齋藤純一「『第三の道』と社会の変容／社会民主主義の『思想』的危機をめぐって」(『日本政治学会年報』2001)
- ショウ, エリック「ブレア政権・労働市場の柔軟化・イギリスにおける社会民主主義のプロジェクト」(山口二郎／宮本太郎／坪郷實編著『ポスト福祉国家とソーシャル・ガヴァナンス』(ミネルヴァ書房, 2005) 第8章)
- 新川敏光「福祉国家の危機と再編／新たな社会的連帯の可能性を求めて」(齋藤純一編著『福祉国家／社会的連帯の理由』(ミネルヴァ書房, 2004) 第1章)
- 立岩真也『自由の平等／簡単に別な姿の世界』(岩波書店, 2004)
- 坪郷實「刷新された社会民主主義と『市民活動の将来』／ドイツにおける市民社会強化戦略を中心に」(山口／宮本／小川編, 2005, 第5章)
- 西田慎「変容する緑の党／左翼とリバタリアンの狭間で」(『ドイツ研究』35, 2002)
- 丸山仁「『新しい政治』の挑戦」(賀来健輔／丸山仁編著『ニュー・ポリティクス政治学』(ミネルヴァ書房, 2000) 第1章)
- 宮本太郎「社会民主主義の転換とワークフェア改革／スウェーデンを軸に」(『日本政治学会年報』2001)
- メルケル, ヴォルフガング「社会民主主義の『第三の道』」(『ヨーロッパ社会民主主義「第3の道」論集

(Ⅱ) / 多様な「第3の道」(生活経済政策研究所, 2001) 第1章)

安井宏樹「社会民主主義政党のイノベーション／ドイツを中心に」(山口／宮本／小川編, 2005, 第2章)

山口二郎「ニューレーバーはモデルたりうるか?」(山口／宮本／小川編, 2005, 第1章)

山口二郎／宮本太郎／小川有美編『市民社会民主主義への挑戦／ポスト「第3の道」のヨーロッパ政治』(日本経済評論社, 2005)

Callinicos, Alex: *Against the Third Way: An Anti-Capitalist Critique*. Cambridge, 2001. 邦訳書『第三の道を越えて』(中谷義和監訳, 日本経済評論社, 2003)

Egle, Christoph/Ostheim, Tobias/Zohlnhöfer, Reimut (ed.): *Das rot-grüne Projekt: Eine Bilanz der Regierung Schröder 1998-2002*. Wiesbaden, 2003.

Giddens, Anthony : *The Third Way: The Renewal of Social Democracy*. Cambridge, 1998. 邦訳書『第三の道／効率と公正の新たな同盟』(佐和隆光訳, 日本経済新聞社, 1999)

Hilmer, Richard/Müller-Hilmer, Rita : Die Bundestagswahl vom 18. September 2005: Votum für Wechsel in Kontinuität. in: *Zeitschrift für Parlamentsfragen (ZParl)*, 2006/1.

Horst, Patrick : Die Neuwahl zur Hamburger Bürgerschaft vom 29. Februar 2004: Die Hanseaten und Angela Merkel finden einen politischen Hoffnungsträger. in: *ZParl*, 2004/2.

Kitschelt, Herbert : *The Transformation of European Social Democracy*. Cambridge, 1994.

Meng, Richard : *Links der Mitte: Welche Chancen hat Rot-Grün?* Marburg, 1993.

Merkel, Wolfgang : Der “Dritte Weg” und der Revisionismusstreit der Sozialdemokratie am Ende des 20. Jahrhunderts. in: Hinrichs/Kitschelt/Wiesenthal (ed.), *Kontingenz und Krise: Institutionenpolitik in kapitalistischen und postsozialistischen Gesellschaften*. Frankfurt, 2000.

Offe, Claus : New Social Movements: Challenging the Boundaries of Institutional Politics. in: *Social Research*, 1985 Winter.

Poguntke, Thomas : *Alternative Politics: The German Green Party*. Cambridge, 1993.

Rüdiger, Wolfgang : Phasing Out Nuclear Energy in Germany. in: *German Politics*, 9-3, 2000.

Rüdiger, Wolfgang : Germany. in: Müller-Rommel, Ferdinand/Poguntke, Thomas (ed.), *Green Parties in National Governments*. London, 2002.

(追記) 本稿のアイデアは、日本学術振興会科学研究費補助金によるプロジェクト「現代ヨーロッパにおける緑の政党の政権参加と環境政策の変容」(課題番号: 17330029)のメンバーとの議論を通じた知的刺激によるところが大きい。ただし内容上の責任は筆者個人にある。